

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社  
 コード番号 5440 URL <https://www.kyoeisteel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣富 靖以  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社経営企画部長 (氏名) 増田 晶紀 TEL 06-6346-5221  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	320,982	△9.8	21,055	42.1	21,034	43.4	13,826	5.5
2023年3月期	355,715	21.5	14,819	68.0	14,671	39.1	13,108	107.3

(注) 包括利益 2024年3月期 14,740百万円 (△25.0%) 2023年3月期 19,656百万円 (41.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	318.13	—	7.4	6.1	6.6
2023年3月期	301.61	—	7.7	4.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,961百万円 2023年3月期 1,420百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	354,217	201,430	54.9	4,478.71
2023年3月期	337,713	190,174	53.2	4,134.64

(参考) 自己資本 2024年3月期 194,640百万円 2023年3月期 179,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	24,290	△17,048	△14,173	26,094
2023年3月期	19,259	△6,138	△9,017	32,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	65.00	80.00	3,477	26.5	2.0
2024年3月期	—	15.00	—	75.00	90.00	3,911	28.3	2.1
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	60.00	90.00		31.3	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2023年3月期の期末配当には、創立75周年記念配当5円が含まれています。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	164,000	5.4	7,500	△24.6	7,500	△25.0	5,000	△36.4	115.05
通期	337,000	5.0	19,000	△9.8	19,000	△9.7	12,500	△9.6	287.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名） 、除外 1社（社名） 関東スチール株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	44,898,730株	2023年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,439,755株	2023年3月期	1,439,755株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	43,458,975株	2023年3月期	43,458,975株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	145,850	4.3	17,626	55.8	19,691	52.3	29,170	340.2
2023年3月期	139,897	17.9	11,311	377.4	12,926	293.7	6,626	173.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	671.20	—
2023年3月期	152.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	230,517	163,089	163,089	135,957	70.8	3,752.72	3,128.39	
2023年3月期	193,046	135,957	135,957	135,957	70.4	3,128.39	3,128.39	

(参考) 自己資本 2024年3月期 163,089百万円 2023年3月期 135,957百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主要事業である国内鉄鋼事業において、製品需要が弱基調で推移する中、原材料価格の高止まりやコスト高を受けて進めた製品値上げが浸透して売買価格差が拡大したことから、前事業年度の実績を上回りました。また、2024年3月31日に連結子会社である関東スチール株式会社を合併したことにより、当期純利益（抱合せ株式消滅差益）ならびに総資産および純資産が増加しています。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果などにより、緩やかに回復しつつありますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う物価上昇や供給面での制約、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など、経済の先行きには注意を要する状況が続いています。

こうした中、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は前期対比34,733百万円（9.8%）減収の320,982百万円、連結営業利益は同6,236百万円（42.1%）増益の21,055百万円、連結経常利益は同6,363百万円（43.4%）増益の21,034百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同718百万円（5.5%）増益の13,826百万円となりました。

なお、4月19日に公表しましたとおり、当連結会計年度において、連結子会社であるビナ・キョウエイ・スチール社に係る特別損失（減損損失）4,945百万円を計上しています。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、建設資材価格の高騰による建設コストの上昇や人員不足による建設工事の遅れなどによって需要は弱基調で推移しましたが、当社グループの製品出荷量は前期対比3.7万トン増の158.2万トンとなりました。利益面では、製品の値上げが浸透し製品価格が前期対比3.8千円（3.8%）上昇した一方、原材料である鉄スクラップの価格は、中国をはじめとする海外需要の減退により同2.1千円（3.8%）下落したため、売買価格差（製品価格と原材料価格の差異）は5.9千円（12.3%）拡大しました。

以上の結果、売上高は前期対比6,141百万円（4.0%）増収の159,722百万円、営業利益は同9,345百万円（63.5%）増益の24,062百万円となりました。

#### ② 海外鉄鋼事業

当事業部門については、ベトナムおよび北米（米国・カナダ）にて鉄鋼事業を展開しており、いずれも決算期は12月です。

ベトナムにおいては、不動産不況が長期化する中、南北拠点ともに通期で赤字を計上しました。北部地域では政府主導のインフラ投資等もあり、第4四半期連結会計期間には回復の兆しも見えましたが、競合とのシェア争いもあり、厳しい業績となりました。南部地域においては、個人住宅需要が依然として低迷し、住宅向けを主力としていた南部拠点では、コスト削減やプロジェクト案件獲得など改善に努めたものの、大幅な赤字を計上しました。

北米においては、米国では政府による各種支援策により景気は大きく失速することなく、企業の設備投資や個人消費も堅調に推移しました。こうした中で底堅い鉄鋼需要が継続しましたが、米国拠点では第3四半期連結会計期間に発生した火災事故や設備老朽化による製造トラブルなどによって十分な生産・販売ができず、赤字を計上することとなりました。一方カナダ拠点では、堅調な需要の下、第3四半期連結会計期間以降は製造コストの削減施策が奏功し、また、製品価格も高水準で推移したことで売買価格差が拡大したことから、業績は好調に推移しました。

以上の結果、売上高は前期対比39,527百万円（20.8%）減収の150,075百万円、営業損益は2,827百万円（前期は674百万円の営業損失）の損失となりました。

#### ③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い医療廃棄物処理案件が大幅に減少したことや、当社グループ最大の処理拠点である山口事業所の大規模な定修工事に伴う一時的な荷止めの影響等により、売上高は前期対比1,162百万円（15.2%）減収の6,483百万円、営業利益は同705百万円（43.1%）減益の933百万円となりました。

#### ④ その他の事業

当事業部門については、ベトナムでの港湾事業や国内およびベトナムでの鋳物事業などを行っています。売上高は前期対比185百万円（3.8%）減収の4,702百万円となり、営業損益は80百万円（前期は72百万円の営業損失）の利益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債および純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10,300百万円（4.9%）増加し、220,891百万円となりました。これは、売掛金が5,157百万円、電子記録債権が6,988百万円、流動資産その他が1,009百万円増加し、現金及び預金が108百万円、商品及び製品が223百万円、原材料及び貯蔵品が2,287百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6,204百万円（4.9%）増加し、133,326百万円となりました。これは、土地が676百万円、建設仮勘定が3,729百万円、投資有価証券が3,994百万円、退職給付に係る資産が1,149百万円、繰延税金資産が1,917百万円、投資その他の資産その他が166百万円増加し、建物及び構築物が3,214百万円、機械装置及び運搬具が1,749百万円、無形固定資産その他が188百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16,504百万円（4.9%）増加し、354,217百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8,290百万円（8.3%）増加し、107,925百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5,908百万円、電子記録債務が318百万円、1年内返済予定の長期借入金が541百万円、未払法人税等が5,424百万円増加し、短期借入金が2,991百万円、流動負債その他が897百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,043百万円（6.4%）減少し、44,862百万円となりました。これは、繰延税金負債が628百万円、退職給付に係る負債が730百万円増加し、長期借入金が4,347百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,248百万円（3.6%）増加し、152,787百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて11,256百万円（5.9%）増加し、201,430百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を13,826百万円計上し、その他有価証券評価差額金が1,804百万円、為替換算調整勘定が2,603百万円、退職給付に係る調整累計額が271百万円増加した一方で、非支配株主持分が3,697百万円、利益剰余金の配当により3,477百万円減少したこと等によります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて344円07銭増加し、4,478円71銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.2%から54.9%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6,327百万円減少し、26,094百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,290百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15,316百万円、減価償却費9,861百万円、減損損失4,980百万円、売上債権の増加額10,726百万円、棚卸資産の減少額4,723百万円、仕入債務の増加額5,874百万円、利息の支払額3,504百万円等によります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,048百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、定期預金等の預入による支出55,695百万円、定期預金等の払戻による収入49,868百万円、有形固定資産の取得による支出10,435百万円等によります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,173百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純減額6,150百万円、長期借入金の返済による支出4,305百万円、配当金の支払額3,476百万円等によります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下の通りです。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	54.9%	54.7%	51.9%	53.2%	54.9%
時価ベースの自己資本比率	20.1%	25.6%	18.5%	20.7%	29.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	217.8%	521.8%	—	523.9%	387.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.3倍	11.2倍	—	8.1倍	6.9倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しています。

- 自己資本比率：自己資本／総資産

- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
  - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
  - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
  3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
  4. 2022年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

### (3) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては以下の通りです。

国内の鉄鋼需要は、住宅部門、非住宅部門ともに建設コストの上昇の影響を受けながらも前期とほぼ同水準で推移することが予想されますが、前期より建設業の2024年問題による工期遅れが発生していることなどから、市場環境としては弱含みで推移するものと想定されます。当社グループは、デリバリー体制の強化などにより、当期実績とほぼ同水準の製品出荷量を想定しています。しかしながら、鉄スクラップ価格の高止まり、電力をはじめエネルギー費の上昇や物流2024年問題への対応などによりコストの増加が見込まれることから、国内鉄鋼事業は当期対比減益となる見通しです。

海外鉄鋼事業については、特にベトナム事業の再構築が最優先課題と認識しています。同国の鉄鋼需要が不動産不況の影響で停滞する中、競合環境も激しいことから南北エリア共に苦戦が予想されますが、同国内の3拠点では、引き続き営業体制の強化やコスト削減、原材料調達が多様化などに努め、南部拠点においては生産量を抑えた低在庫操業で業績の変動リスクを軽減させることにより、再構築を図ります。また北米について、米国拠点では、設備老朽化や周辺の競合状況の変化などにより厳しい事業環境が予想されますが、設備投資による老朽化対応と堅調な需要を背景に業績の改善を図ります。一方、カナダ拠点は引き続き堅調な需要の下、コスト減などにより増益を見込んでいます。これらにより、海外鉄鋼事業全体の業績は、当期実績を上回る見通しです。

以上により、次期の業績予想については、連結売上高337,000百万円、連結営業利益19,000百万円、連結経常利益19,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12,500百万円を見込んでいます。

### (4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、事業活動を通じて企業価値を高めることが株主への最大の利益還元であると考えています。配当金については、長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ適切な水準の株主還元を実施する所存です。具体的には、「連結配当性向年間25～30%、ただし1株当たり年間配当の下限は30円」を目途として配当することを基本方針としています。

当期の期末配当金につきましては、2024年4月19日に公表した「業績予想の修正（増益）・配当予想の修正（増配）および特別損失（減損損失）の計上に関するお知らせ」の通り、当期の業績に鑑み、2023年10月31日公表の配当額より10円増配の1株当たり75円といたします。これにより、既に実施しました中間配当15円と合わせて、年間配当金は90円とさせていただきます。

なお、このたび従来からの配当方針を見直し、連結配当性向の目途を30～35%（従来は25～30%）とすることを基本方針といたします。詳しくは、本日開示しています「配当方針の見直しに関するお知らせ」をご覧ください。

この方針に基づき、次期の1株当たり配当金については、中間配当30円、期末配当60円の年間90円を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であり、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,746	57,638
受取手形	725	630
売掛金	60,539	65,696
電子記録債権	20,092	27,081
商品及び製品	37,040	36,817
原材料及び貯蔵品	30,476	28,188
その他	4,266	5,275
貸倒引当金	△293	△434
流動資産合計	210,591	220,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,082	65,640
減価償却累計額	△39,327	△44,100
建物及び構築物 (純額)	24,754	21,541
機械装置及び運搬具	160,946	169,019
減価償却累計額	△119,634	△129,456
機械装置及び運搬具 (純額)	41,312	39,563
土地	31,187	31,863
建設仮勘定	3,108	6,837
その他	5,271	5,649
減価償却累計額	△3,438	△4,005
その他 (純額)	1,833	1,644
有形固定資産合計	102,194	101,448
無形固定資産		
のれん	829	797
その他	3,164	2,976
無形固定資産合計	3,993	3,773
投資その他の資産		
投資有価証券	14,065	18,060
長期貸付金	243	187
退職給付に係る資産	3,983	5,132
繰延税金資産	731	2,648
その他	1,949	2,115
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	20,936	28,106
固定資産合計	127,123	133,326
資産合計	337,713	354,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,370	22,279
電子記録債務	2,623	2,941
短期借入金	58,342	55,351
1年内返済予定の長期借入金	4,235	4,776
未払法人税等	1,604	7,029
賞与引当金	966	953
その他	15,494	14,597
流動負債合計	99,635	107,925
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	26,960	22,612
繰延税金負債	3,636	4,265
再評価に係る繰延税金負債	2,394	2,394
退職給付に係る負債	3,344	4,074
その他	1,570	1,517
固定負債合計	47,904	44,862
負債合計	147,539	152,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	19,716	19,636
利益剰余金	125,499	135,848
自己株式	△1,700	△1,700
株主資本合計	162,030	172,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,190	3,994
繰延ヘッジ損益	109	114
土地再評価差額金	4,536	4,536
為替換算調整勘定	7,559	10,162
退職給付に係る調整累計額	3,264	3,535
その他の包括利益累計額合計	17,657	22,340
非支配株主持分	10,487	6,790
純資産合計	190,174	201,430
負債純資産合計	337,713	354,217



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	355,715	320,982
売上原価	321,441	279,012
売上総利益	34,274	41,969
販売費及び一般管理費	19,455	20,915
営業利益	14,819	21,055
営業外収益		
受取利息	724	1,128
受取配当金	275	363
持分法による投資利益	1,420	1,961
その他	683	511
営業外収益合計	3,103	3,962
営業外費用		
支払利息	2,584	3,582
為替差損	472	235
その他	194	166
営業外費用合計	3,251	3,983
経常利益	14,671	21,034
特別利益		
固定資産除売却益	68	159
投資有価証券売却益	39	—
受取保険金	493	871
助成金収入	7	—
その他	6	—
特別利益合計	613	1,030
特別損失		
固定資産除売却損	351	457
事故関連損失	232	1,241
減損損失	1,068	4,980
その他	4	71
特別損失合計	1,654	6,748
税金等調整前当期純利益	13,629	15,316
法人税、住民税及び事業税	2,062	7,975
法人税等調整額	27	△2,313
法人税等合計	2,089	5,662
当期純利益	11,540	9,653
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,567	△4,172
親会社株主に帰属する当期純利益	13,108	13,826

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	11,540	9,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,346	1,804
繰延ヘッジ損益	312	2
為替換算調整勘定	5,355	3,009
退職給付に係る調整額	1,102	271
その他の包括利益合計	8,116	5,087
包括利益	19,656	14,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,868	18,509
非支配株主に係る包括利益	△212	△3,769

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	21,114	114,130	△1,700	152,059
当期変動額					
剰余金の配当			△1,738		△1,738
親会社株主に帰属する当期純利益			13,108		13,108
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,398			△1,398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,398	11,369	—	9,971
当期末残高	18,516	19,716	125,499	△1,700	162,030

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	843	△186	4,536	3,541	2,162	10,896	12,734	175,689
当期変動額								
剰余金の配当								△1,738
親会社株主に帰属する当期純利益								13,108
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,346	294	—	4,018	1,102	6,761	△2,247	4,514
当期変動額合計	1,346	294	—	4,018	1,102	6,761	△2,247	14,485
当期末残高	2,190	109	4,536	7,559	3,264	17,657	10,487	190,174

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	19,716	125,499	△1,700	162,030
当期変動額					
剰余金の配当			△3,477		△3,477
親会社株主に帰属する当期純利益			13,826		13,826
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△80			△80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△80	10,349	—	10,270
当期末残高	18,516	19,636	135,848	△1,700	172,300

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,190	109	4,536	7,559	3,264	17,657	10,487	190,174
当期変動額								
剰余金の配当								△3,477
親会社株主に帰属する当期純利益								13,826
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,804	5	—	2,603	271	4,684	△3,697	987
当期変動額合計	1,804	5	—	2,603	271	4,684	△3,697	11,256
当期末残高	3,994	114	4,536	10,162	3,535	22,340	6,790	201,430

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,629	15,316
減価償却費	9,770	9,861
減損損失	1,068	4,980
のれん償却額	105	108
引当金の増減額 (△は減少)	△336	118
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,036	726
持分法による投資損益 (△は益)	△1,420	△1,961
固定資産除売却損益 (△は益)	283	298
事故関連損失	—	1,241
受取保険金	△493	△871
助成金収入	△7	—
受取利息及び受取配当金	△1,000	△1,490
支払利息	2,584	3,582
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,071	△10,726
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,399	4,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,838	5,874
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,232	△456
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△319	△542
その他	3,607	△1,766
<b>小計</b>	<b>20,158</b>	<b>29,015</b>
利息及び配当金の受取額	993	1,586
利息の支払額	△2,389	△3,504
事故関連損失の支払額	—	△1,241
保険金の受取額	199	1,164
助成金の受取額	7	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	290	△2,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,259	24,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△36,657	△55,695
定期預金等の払戻による収入	37,505	49,868
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	71	—
預け金の預入による支出	△0	—
預け金の払戻による収入	2	0
貸付けによる支出	△8	△312
貸付金の回収による収入	303	99
有形固定資産の取得による支出	△6,602	△10,435
有形固定資産の売却による収入	36	200
無形固定資産の取得による支出	△522	△395
その他	△260	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,138	△17,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,686	△6,150
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,966	△4,305
割賦債務の返済による支出	△214	△234
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,220	—
配当金の支払額	△1,738	△3,476
非支配株主への配当金の支払額	△1,192	△8
その他	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,017	△14,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,107	604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,211	△6,327
現金及び現金同等物の期首残高	27,210	32,421
現金及び現金同等物の期末残高	32,421	26,094

（5）連結財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基に、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」および「環境リサイクル事業」の3つの事業体で組織が構成されており、各事業単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」および「環境リサイクル事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

「国内鉄鋼事業」は、国内の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売ならびに運搬事業を行っています。「海外鉄鋼事業」は海外の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売を行っています。「環境リサイクル事業」は、医療廃棄物、産業廃棄物の中間および最終処理、再生砕石事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境 リサイク ル 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	153,581	189,603	7,645	350,828	4,886	—	355,715
外部顧客への売上高	153,581	189,603	7,645	350,828	4,886	—	355,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	767	371	1,146	1,052	△2,198	—
計	153,588	190,370	8,016	351,974	5,938	△2,198	355,715
セグメント利益又は損失 (△)	14,717	△674	1,638	15,681	△72	△791	14,819
セグメント資産	147,101	129,366	6,725	283,192	11,834	42,687	337,713
その他の項目							
減価償却費	3,659	5,090	191	8,940	452	378	9,770
のれん償却額	—	105	—	105	—	—	105
減損損失	—	1,068	—	1,068	—	—	1,068
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,086	4,629	109	8,824	90	419	9,332

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等です。

2 「セグメント利益又は損失 (△)」の調整額△791百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△829百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

3 「セグメント資産」の調整額42,687百万円は、提出会社での余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) および管理部門に係る資産等です。

4 「減価償却費」の調整額378百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るもの等です。

5 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額419百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものです。

6 「セグメント利益又は損失 (△)」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。



当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2 , 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境 リサイク ル 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	159,722	150,075	6,483	316,280	4,702	—	320,982
外部顧客への売上高	159,722	150,075	6,483	316,280	4,702	—	320,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	524	526	925	△1,450	—
計	159,723	150,075	7,007	316,806	5,626	△1,450	320,982
セグメント利益又は損失 (△)	24,062	△2,827	933	22,168	80	△1,193	21,055
セグメント資産	163,462	127,747	6,994	298,203	11,864	44,150	354,217
その他の項目							
減価償却費	3,702	5,038	240	8,980	500	380	9,861
のれん償却額	—	108	—	108	—	—	108
減損損失	35	4,945	1	4,980	—	—	4,980
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,993	5,486	536	11,016	179	305	11,499

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等です。
- 2 「セグメント利益又は損失 (△)」の調整額△1,193百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,196百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- 3 「セグメント資産」の調整額44,150百万円は、提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。
- 4 「減価償却費」の調整額380百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るもの等です。
- 5 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額305百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものです。
- 6 「セグメント利益又は損失 (△)」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,134円64銭	4,478円71銭
1株当たり当期純利益	301円61銭	318円13銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	190,174	201,430
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	△10,487	△6,790
(うち 非支配株主持分 (百万円))	(△10,487)	(△6,790)
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	179,687	194,640
普通株式の発行済株式数 (千株)	44,899	44,899
普通株式の自己株式数 (千株)	1,440	1,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数 (千株)	43,459	43,459

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,108	13,826
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,108	13,826
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,459	43,459

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。